

令和元年度 決算状況		人口		増減率		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名 団体名				市町村類型		I-1			
		平成27年度	2,954	人		平成28年度	2,352	人	合2.1.1	1,799	人	1,790	人	区分	平成27年度	平成22年度	10	3675	群馬県	神流町	地方交付税種地	2-1			
		増減率	-16.9%	%	面積	114.60	km ²	増減率	平31.1.1	1,852	人	1,846	人	第1次	80	101	群馬県		神流町	地方交付税種地	2-1				
													第2次	10.5	10.9										
													第3次	29.6	30.2										
														457	546										
														59.9	58.9										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況		取 入 歳 入 総 額				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
		165,934	4.4	165,934	10.6	普 通 税				165,934		100.0		旧 新 産 業				3,729,581		3,253,437					
		37,220	1.0	37,220	2.4	法 定 普 通 税				165,934		100.0		旧 工 特				3,276,068		2,984,552					
		101	0.0	101	0.0	市 町 村 民 税				59,412		35.8		低 開 発 産 業				453,513		268,885					
		498	0.0	498	0.0	個 人 均 等 割 得				2,789		1.7		旧 産 炭				328,157		229,275					
		293	0.0	293	0.0	法 人 均 等 割 得				44,900		27.1		山 越 産 業				125,356		39,610					
		-	-	-	-	内 国 人 均 等 割 得				4,612		2.8		近 畿 産 業				85,746		-17,530					
		35,746	1.0	35,746	2.3	外 国 人 均 等 割 得				7,131		4.3		中 部 産 業				322		738					
		-	-	-	-	固 定 資 産 税				90,694		54.7		一 般 職 員				307,000		500,000					
		-	-	-	-	うち純固定資産税				88,581		53.4		一 般 職 員				-220,932		-516,792					
		-	-	-	-	軽自動車税				7,200		4.3		支 給 職 員											
		4,620	0.1	4,620	0.3	市町村たばこ税				5,417		3.3		支 給 職 員											
		-	-	-	-	敷産税				3,211		1.9		支 給 職 員											
		-	-	-	-	特別土地保有税				-		-		支 給 職 員											
		1,356	0.0	1,356	0.1	法定外普通税				-		-		支 給 職 員											
		2,498	0.1	2,498	0.2	法的				-		-		支 給 職 員											
		951	0.0	951	0.1	法定目的				-		-		支 給 職 員											
		-	-	-	-	内 入 湯 税				-		-		支 給 職 員											
		1,547	0.0	1,547	0.1	事 業 所 税				-		-		支 給 職 員											
		-	-	-	-	都市計画税				-		-		支 給 職 員											
		1,538,599	41.3	1,311,780	84.0	水利地益税等				-		-		支 給 職 員											
		1,311,780	35.2	1,311,780	84.0	法定外目的税				-		-		支 給 職 員											
		226,819	6.1	-	-	旧法による税計				165,934		100.0		支 給 職 員											
		-	-	-	-	合				-		-		支 給 職 員											
		1,786,865	47.9	1,560,046	99.9	市町村たばこ税				-		-		支 給 職 員											
		-	-	-	-	手数料				-		-		支 給 職 員											
		4,091	0.1	-	-	国庫支出金				-		-		支 給 職 員											
		70,257	1.9	538	0.0	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		4,350	0.1	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		352,764	9.5	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		-	-	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		152,607	4.1	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		34,521	0.9	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		7,974	0.2	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		786,552	21.1	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		254,885	6.8	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		148,220	4.0	1,714	0.1	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		126,495	3.4	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		-	-	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		42,195	1.1	-	-	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											
		3,729,581	100.0	1,562,298	100.0	都道府県支出金				-		-		支 給 職 員											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)